

令和4年度定期監査(2)監査結果報告書

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第1項および第4項の規定により、令和4年度定期監査(2)を実施したので、同条第9項の規定に基づき下記のとおり監査結果を報告する。

なお、本監査に当たっては、関口和雄前監査委員および西野こういち前監査委員は令和4年6月6日まで関与し、上野ひろみ監査委員およびうすい民男監査委員は同月7日以降関与した。

記

1 概要

実施時期

令和4年5月9日から同年6月8日までの間において実日数22日間

実施内容

令和4年度練馬区監査基本計画に基づき、練馬区監査委員監査基準に準拠し、令和3年度の事務事業が法令等に基づき適正に行われているか、経済性、効率性および有効性の観点から適切に執行されているか等を検証した。

ア 一般的・共通留意事項

- (ア) 現金(収納金、資金前渡金等)、郵券等の金券類の保管および取扱いが適正に行われているか。「公金口座に係る管理方法の変更について(通知)」(平成30年1月23日付け29練会第427号)に基づき、公金口座の管理が適正に行われているか。「練馬区準公金管理ガイドライン」(平成25年11月21日付け25練会第434号)に基づき、準公金に係る現金・預金が適正に管理されているか。
- (イ) 歳入の確保に向けた取組が適切に行われているか。予算の執行が計画的かつ効率的に行われているか。
- (ウ) 契約事務が規則等に従い適正に行われているか。「契約事務の適正な執行について(通知)」(平成30年12月21日付け30練総経第1178号)および「課長契約事務の適正な執行について(通知)」(令和4年1月20日付け3練総経第1876号)が遵守されているか。契約の相手方の選定方法は妥当か。相手方を指定した場合においては、積極的かつ排他的な選定理由が明確にされているか。
- (エ) 職員の勤務管理が適切に行われているか。「適正な勤怠管理の確保について(通知)」(令和3年3月19日付け2練総職第2488号)および「超過勤務命令の上限規制等の実施について(通知)」(令和元年7月2日付け1練総職第652号)が遵守されているか。

- (オ) 行政財産および物品について、適正な事務処理のもとに管理が行われ、有効に活用されているか。
- (カ) 個人情報について適正な管理が行われ、関連事務における必要な改善が図られているか。
- (キ) これまでの監査結果や事前チェックシートによる点検結果を踏まえた見直しや改善が行われているか。
- (ク) 「練馬区施設管理マニュアル」(平成22年11月総務部施設管理課)に基づいた施設管理が行われているか。

イ 重点事項

- (ア) 業務委託等について、仕様書の記述が明確で内容に過不足がなく、それに基づき実施される業務の履行確認が十分に行われているか。成果について確認が行われているか。区の情報や個人情報を取り扱う場合の情報管理について、事業者(再委託先、再々委託先等を含む。)に対する指導監督等が適切に行われているか。
- (イ) 財政援助団体等(補助金交付団体、出資団体、指定管理者)の担当部署において、補助金等が要綱、協定書等に基づき交付され、その履行確認が報告書等により適切に行われているか。補助金等の効果について検証が行われているか。団体等に対する指導監督が適切に行われているか。

対象部課等

ア 教育振興部

- (ア) 教育総務課
- (イ) 教育施策課
- (ウ) 学務課
- (エ) 学校施設課
- (オ) 保健給食課(以下の施設を含む。)
 - ・岩井少年自然の家
- (カ) 教育指導課
- (キ) 学校教育支援センター(以下の施設を含む。)
 - ・学校教育支援センター練馬分室
 - ・学校教育支援センター関分室
- (ク) 光が丘図書館

イ こども家庭部

- (ア) 子育て支援課(以下の施設を含む。)
 - ・児童館4館
 - 栄町(併設学童クラブを含む。)、中村(併設学童クラブ(2)を含む。)、南田中(併設学童クラブを含む。)、関町(併設学童クラブを含む。)
 - ・ねりっこクラブ6か所

中村西小、開進第三小、仲町小、田柄第二小、高松小、関町小

(イ) こども施策企画課

(ウ) 保育課（以下の施設を含む。）

・保育園12園

関町、桜台、上石神井第二、南田中第二、氷川台、上石神井第三、
南大泉、向山、豊玉第四、石神井町つつじ、光が丘第八、東大泉
第三

(エ) 保育計画調整課

(オ) 青少年課（以下の施設を含む。）

・青少年館 2 館

春日町、南大泉

(カ) 子ども家庭支援センター（以下の施設を含む。）

・地域子ども家庭支援センター関（関びよびよを含む。）

2 監査結果

監査の結果、適正に行われていた。

なお、指摘事項には当たらないが、民間遊び場運営費等補助金について、補助金交付要綱のあり方に課題を残したまま、事務処理を行っていた事例が見られたので、事務局長から関係者に対して改善策を講じるよう要請する。

その他、軽易な事務上の誤り等については、関係職員にその都度口頭で改善を指導した。